

平成23年度事務事業評価表(平成22年度振り返り)

政策名		施策番号・名		26		災害対策の充実		基本事業番号・名		26-00		施策に事務事業が直結→基本事業なし												
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (24年度に向けた方向性等)						
	事務事業名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等		特定財源に伴う一般財源		一般財源							
26-00-01	防災防犯課 防災防犯係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 災害対策基本法 (48条) 地域防災計画 根拠法令等	対象 市民、市民防災組織、防災関係機関、市消防団、市職員 手段・内容 総合防災訓練参加機関の調整会議である全機関会議、訓練の内容について審議する防災会議、市職員を対象に緊急初動要員訓練等を実施した。 意図 市民、防災機関及び市が一体となった総合防災訓練を通して、各機関相互の協力体制の確立や地域住民の防災行動力等、防災意識の高揚を図る	平成22年度	9,077 (人)	平成22年度	831 (人)	平成22年度	9.1 (%)	1,758	3,666	5,424	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄: 東日本大震災に伴い、市民の防災への関心も高い。今後とも地震などの災害等の発生に備えるべく訓練を継続する。	平成22年度	説明欄:		平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持		説明欄:				
	防災訓練事業			財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	平成21年度	7,100 (人)	平成21年度	712 (人)	平成21年度	10 (%)	1,704		3,734	5,438	平成21年度	1,758	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4	平成21年度	説明欄: 東日本大震災に伴い、市民の防災への関心も高い。今後とも地震などの災害等の発生に備えるべく訓練を継続する。		平成21年度	1,704	
				上乗	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成20年度	7,177 (人)	平成20年度	650 (人)	平成20年度	9.0 (%)	1,787		3,659	5,446	平成20年度	1,704	平成20年度	1,787					
				事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	訓練対象区域内人口	総合防災訓練参加数	総合防災訓練参加/訓練区域内人口	24年度以降に向けた方向性: 現状維持	平成20年度				平成20年度			平成20年度							
26-00-02	防災防犯課 防災防犯係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 災害対策基本法 地域防災計画 根拠法令等	対象 市民、事業者 手段・内容 防災用パンフレット、防災マップ等の作成、配布 意図 防災対策の周知を図り、市民・事業者に事前の対策を推進することにより、発災時の被害を最小限にとどめる啓発事業。	平成22年度	114,807 (人)	平成22年度	8,500 (人)	平成22年度	7.4 (%)	700	397	1,097	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 2 効率性 4 説明欄: 施策成果アンケートで「災害に備えて何かを備えている市民」の割合は51%である。自治会や、マンションの管理組合等への出前講座も増えてきているため、市民の啓発用のパンフ等の需要に対応する。	平成22年度	説明欄:		平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持		説明欄:				
	防災啓発事業			財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	平成21年度	114,717 (人)	平成21年度	8,600 (人)	平成21年度	7.5 (%)	766		404	1,170	平成21年度	700	必要性 4 有効性 4 達成度 2 効率性 4	平成21年度	説明欄: 施策成果アンケートで「災害に備えて何かを備えている市民」の割合は51%である。自治会や、マンションの管理組合等への出前講座も増えてきているため、市民の啓発用のパンフ等の需要に対応する。		平成21年度	766	
				上乗	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成20年度	114,300 (人)	平成20年度	8,591 (人)	平成20年度	7.5 (%)	1,268		396	1,664	平成20年度	766	平成20年度	1,268					
				事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	市民人口	自主防災訓練への参加人数及び防災講演を受講した人数	各地で行われる自主防災訓練等の参加人数/市民	平成20年度			平成20年度				平成20年度								